

福島県内の公立小学校における農作業体験学習実態調査結果

平成28年4月20日

福島県農村振興課

1 調査目的

県内公立小学校において「田んぼ」や「畑」を活用し、農作業について体験を通して学ぶ授業（以下、農作業体験学習）の実施状況を把握する。

2 調査概要

照会期間：平成27年6月24日～7月17日

対象校数：県内公立小学校469校（平成27年4月1日現在。休校中は除く。）

回答校数：408校 回答率：87%

3 調査結果

問1 今年度、農作業体験学習を行っているか。

	県全体	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
はい	270	59	61	34	42	10	36	28
いいえ	135	41	44	4	11	2	3	30
実施率	66%	59%	57%	90%	79%	83%	92%	48%

<農作業体験学習実施率についての考察>

6割以上の小学校が農作業について体験を通して学ぶ授業を実施している。中でも、相双の実施率が高い要因は、田んぼや畑ではなく、バケツ稲やプランターによる農地を使わない農作業体験学習を実施している学校が多いことにある。

問2 どのような農作業体験をしているか。（複数回答可） ※本年度実施校：269校

田んぼ		バケツ稲		畑		プランター等	
田植え	稲刈り	田植え	稲刈り	種まき	収穫	種まき	収穫
98	98	84	74	174	172	108	95

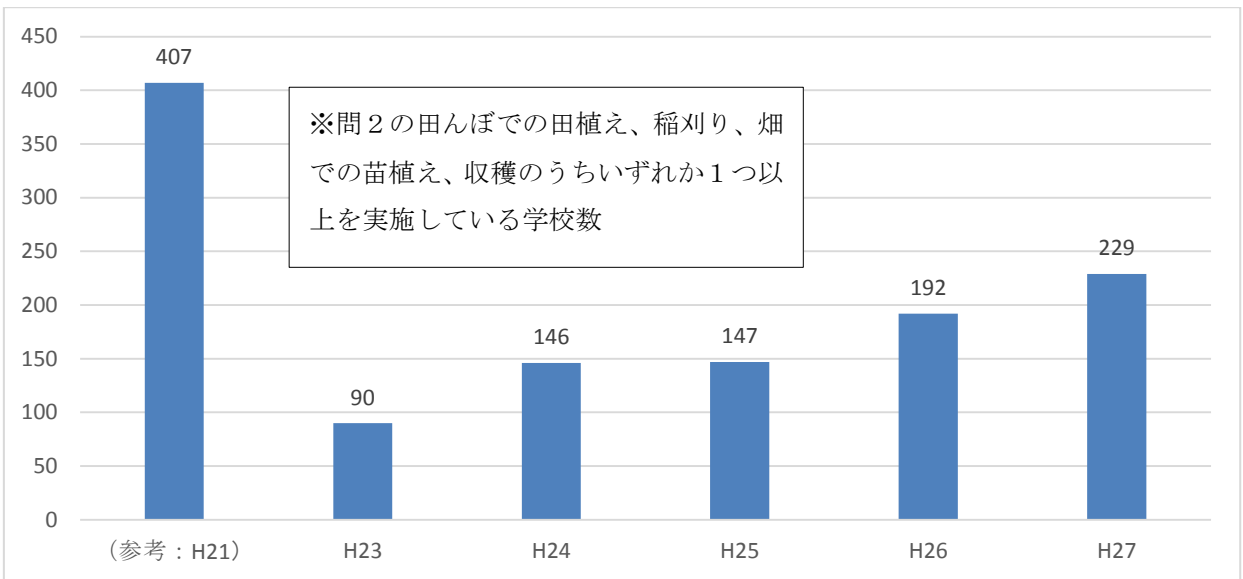
草取り 肥料やり	分けつ調査	生きもの調 査	かかしづくり	農作業見学	農業施設見 学	その他
150	31	37	17	58	33	39

（その他内訳）収穫祭、脱穀、モニタリング・水質調査、販売活動、収穫物の活用等

〈農作業体験学習の取組状況についての考察〉

田んぼより畑を実施する学校が多いことが分かる。共通項目としては、草取り・肥料やりの実施率が高い。具体的な活動内容としては、田植え、稲刈り等の基本的な活動に加え、日常的な管理である草取り・肥料やり等が多くの小学校で行われているほか、田んぼ・畑の生きもの調査や農作業見学など多様な活動への取組が見られる。

(参考) 平成23年度以降に田んぼ・畑で年1回以上農作業体験学習を行った小学校数※の推移



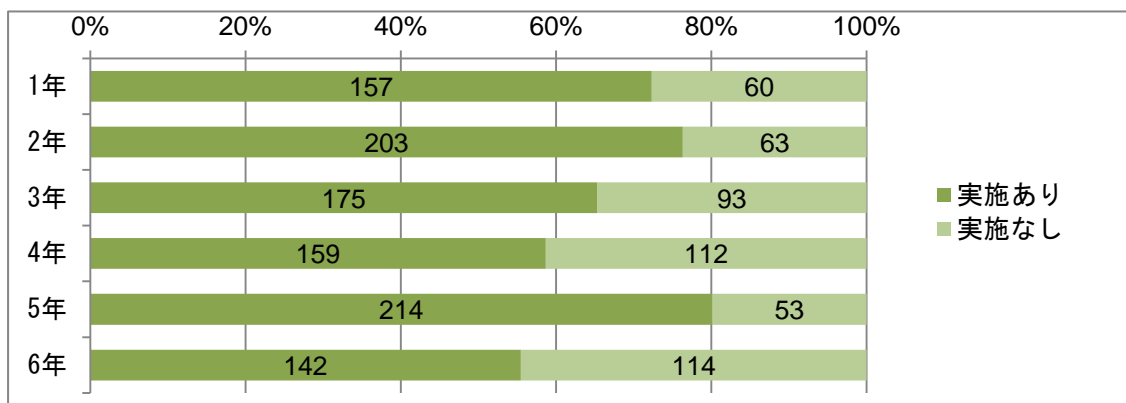
問3 年間を通じた農作業体験学習を実施しているか。(複数回答可)

年間を通じた農作業体験学習に取り組む校数の内訳	農地利用	容器利用	(参考)農地・容器の重複を除いた実際の取組校数	(参考)
				H26
水稲	田んぼ 75	バケツ稲 53	117	田んぼ 71
野菜等	畑 134	プランター 67	162	畑 112
(参考) 水稲・野菜等の重複を除いた実際の取組校数	154	100	187	田んぼ・バケツ稲・畑・プランターのいずれか1つ以上に取組む校数

〈農作業体験学習の取組内容についての考察〉

年間を通じた農作業体験学習を行っている学校は、「田んぼ」で75校(昨年度71校)、「畑」で135校(同112校)と、実施校数が昨年度と比較して増加傾向にある。

問4 農作業体験学習を実施している学年は。



〈農作業体験学習に取り組んでいる学年についての考察〉

農作業体験学習を実施している学校の8割が5年生を対象に農作業体験学習を行っている。次いで、2年生の実施率が高くなっている。

問5 農作業体験学習における協力者は誰か。(複数回答可)

地元農家	農協	保護者	NPO等	市町村	県	土地改良区	その他	協力者なし
154	103	98	16	21	9	12	32	23

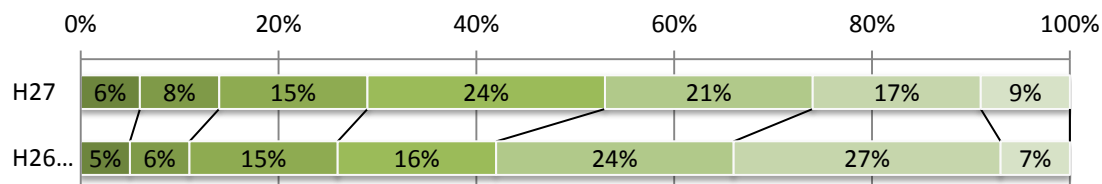
〈農作業体験学習における協力者についての考察〉

農業のノウハウを有する個人や組織の協力が大半となっており、協力者が固まってきている。多角的な協力体制の構築を図るため、市町村やボランティア等の協力が得られるような仕組みづくりが必要と考えられる。

問6 実施していない理由は。(複数回答可)

※未実施校 135 校 (H27)

145 校 (H26)



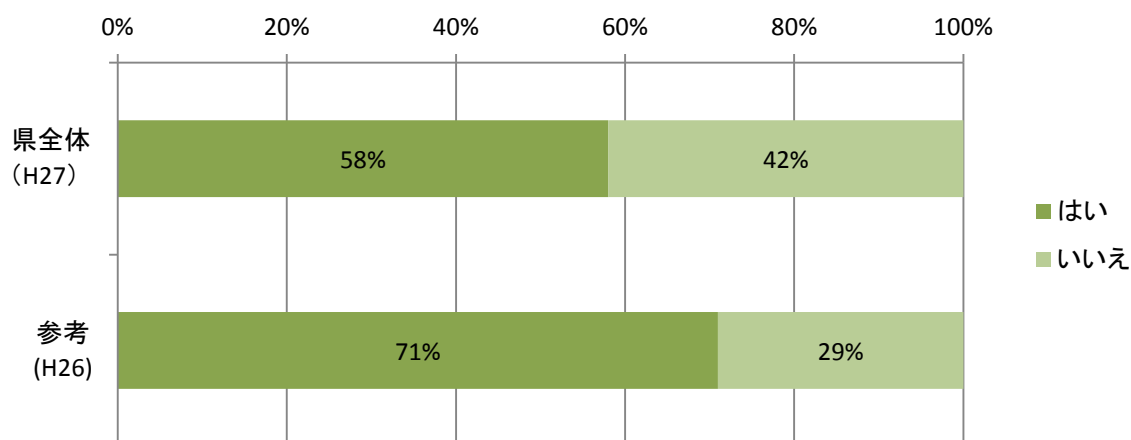
- ア: 予算が少ないため取り組みにくい
- イ: 実施したいが地域の協力等の調整が整わないためできない
- ウ: 実施したいが周辺に田んぼ・畑がない
- エ: 総合的な学習の時間が短縮され、割ける時間がない
- オ: 震災の影響により、田んぼ・畑の使用ができない
- カ: 放射線への対応について、保護者等の理解が得られにくい
- キ: その他

〈農作業体験学習を実施していない理由についての考察〉

昨年度と比較して、【オ：震災の影響】及び【カ：放射線への対応】の回答数は3割程度となっており、東日本大震災等に起因する回答は減少傾向にあるが、【エ：総合的な学習の時間の減少】を要因にあげる学校が増加した。

問7 条件が整えば「田んぼ・畑」を活用した農作業体験学習を実施したいか。

※未実施校 135 校 (H27) 145 校 (H26)



〈農作業体験学習未実施校における実施意向についての考察〉

農地や実施時間の確保等の条件が整えば農作業体験学習を実施したい意向のある学校の割合は、実施していない学校の約 6 割であり、昨年に比べて、実施意向のある回答が減った。要因としては、放射線教育の導入等による時数確保が困難になったことが挙げられる。

3 まとめ

(1) 課題

アンケート結果から、農作業体験学習に取り組んでいる学校は、回答があった 408 校中 270 校の 67%であり、実施率は高いと言える。

一方で、現在取組に至っていない学校を減らしていくことも大きな課題である。農作業体験学習に取り組んでいない学校が回答した実施困難な理由としては、「時間的な余裕がないこと」「土に触れることへの抵抗」が多数挙げられた。

(2) 今後の対応

農地や協力者が見つからない、又は原発事故の影響を懸念して取組に至っていない学校に対して、安全な農地及び協力者を提供し、農地を利用した農作業体験学習を促していく。具体的には、農業協同組合、土地改良区、NPO 法人等の団体が実施主体となり、小学校の農業体験学習を行う場合に経費を補助することができる「田んぼの学校・畑の学校」交流促進事業を、各関係機関へPRを行い、事業の活用を推進していく。

さらに、実施校による合同発表会を開催し、各学校の取組を発信及び共有することで、取組に至っていない学校の後押しとなることや実施している学校の取組の向上につながることを期待される。